



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月15日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東  
 コード番号 2124 URL <https://corp.jac-recruitment.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 有  
 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	24,852	15.0	5,822	13.3	5,813	11.9	3,882	111.6
2020年12月期	21,614	△10.6	5,138	△15.6	5,196	△14.7	1,834	△57.9

(注) 包括利益 2021年12月期 3,991百万円(133.7%) 2020年12月期 1,707百万円(△61.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	96.02	96.01	28.1	31.0	23.4
2020年12月期	44.73	44.71	12.2	26.8	23.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	18,935	13,365	70.6	331.13
2020年12月期	18,623	14,326	76.4	346.76

(参考) 自己資本 2021年12月期 13,365百万円 2020年12月期 14,221百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	5,086	△436	△5,400	12,927
2020年12月期	4,532	1,312	△3,617	13,584

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00	3,303	180.0	21.6
2021年12月期	—	0.00	—	73.00	73.00	2,990	76.8	20.8
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		74.1	

(注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金(2020年12月期22百万円、2021年12月期43百万円)が含まれております。

2. 配当性向及び純資産配当率の算定にあたっては、株式数及び純資産の額に、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めて計算しております

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,107	18.0	3,072	△6.9	3,068	△6.9	2,056	△6.6	51.06
通期	28,556	14.9	6,199	6.5	6,185	6.4	4,138	6.6	102.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	41,389,300株	2020年12月期	41,292,000株
2021年12月期	1,024,738株	2020年12月期	280,185株
2021年12月期	40,429,828株	2020年12月期	41,017,802株

(注)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年2月24日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指針	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進、SDG s 等の取り組みについて	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の鎮静化と再拡大が繰り返される中、12月の月例経済報告、日銀短観調査においても景況感の強弱は錯綜しました。このような状況下においても、有効求人倍率は引き続き堅調であり、当連結会計年度では、当社グループの中核事業である国内人材紹介事業が好調に推移し、グループ全体の業績を大きく牽引する結果となりました。

国内人材紹介事業は、特定業界を除くと求人意欲は期初から高く、当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年度を上回りました。

そのようなマーケットの回復の中、当社も業績回復を念頭に、期初より、コロナ禍で希薄化した顧客との接点強化による、求人・人材の紹介最大化を目指したサービス品質向上と採用強化に焦点を絞って取り組みました。求職者に対しては電話ではなくウェブツールを使ったリモート面談を徹底し、それにより面談の品質と量を大きく改善することができました。また、アカウントマネージメントを徹底強化し、顧客企業69社で複数成約を大幅に増加させることができました。

また、マーケットの回復に合わせてコンサルタント採用も増強し、下半期は上半期の採用数を大幅に上回ることができました。

一方で、求職者募集広告についても、マーケットの回復に応じて第4四半期には認知度向上を目的とする動画コンテンツをウェブ・SNS媒体に投入するなどの新しい試みも展開しましたが、TVを中心とするマス広告媒体の利用については、2022年度に繰り越す結果となりました。

海外事業につきましては、体制強化を進めたシンガポールでは生産性が回復し成約単価も上昇するなど、事業体質の改善は進んでおります。しかし、下半期に入ると、欧州と韓国は堅調を維持したものの、他地域では新型コロナウイルス感染症の再拡大も影響して上半期の赤字を補うまでには至らず、通期では若干の赤字が残る結果となりました。

国内求人広告事業につきましては、同感染症の影響で低迷していた求人掲載数にも回復の兆しがみえるようになりました。収支自体は依然厳しい状況ではありますが、前年より注力している成功報酬を軸にした販売手法により売上は徐々に増加しており、赤字幅は縮小傾向にあります。

この結果、当連結会計年度における売上高は24,852百万円(前年同期比15.0%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が22,273百万円(同14.8%増)、国内求人広告事業が246百万円(同7.9%増)、海外事業が2,332百万円(同17.1%増)となっております。

利益面では、営業利益は5,822百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益は5,813百万円(同11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,882百万円(同111.6%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が5,859百万円(同8.0%増)、国内求人広告事業が△73百万円(前年同期は△70百万円)、海外事業が△9百万円(前年同期は△1,759百万円)となっております。

#### ① 売上高分析

国内人材紹介事業の売上高は、期初からの業況回復に伴うコンサルタントの生産性向上により、前年同期比14.8%増の22,273百万円となりました。

、国内求人広告事業の売上高は、前課金型商品から成功報酬型商品へのシフトが奏功し、同7.9%増の246百万円となりました。

海外事業の売上高は、シンガポール、欧州などを中心に生産性が改善したものの、第3四半期以降はアジア地域を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が再び強まり、同17.1%増の2,332百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同15.0%増の24,852百万円となりました。

#### ② 営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、国内人材紹介事業等の売上高増加により前年同期比14.5%増の23,004百万円となり、売上高総利益率は92.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、業績好調に伴う人件費の増加と戦略的な広告宣伝投資を中心に同15%増の17,182百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同13.3%増の5,822百万円となり、売上高営業利益率は同0.4ポイント減の23.4%となりました。

## ③ 営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息、設備賃貸料等の計上により前年同期比82.3%減の15百万円となりました。営業外費用は支払利息、為替差損等の計上により前年同期比11.9%減の23百万円となりました。

## ④ 税金等調整前当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、減損損失などの特別損失の計上により前年同期比60.8%増の5,776百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、同7.7%増の1,894百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は同111.6%増の3,882百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	22,273	114.8
国内求人広告事業	246	107.9
海外事業	2,332	117.1
合 計	24,852	115.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	7,122	110.2
消費財・サービス業界	4,698	110.0
メディカル・医療業界	4,140	117.5
I T・通信業界	3,691	121.5
金融業界	2,448	123.3
その他	170	150.6
国内人材紹介事業 計	22,273	114.8
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	246	107.9
3. 海外事業		
海外事業 計	2,332	117.1
合 計	24,852	115.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、配当金の支払いや自己株式の取得等に伴う現金及び預金651百万円の減少がありましたが、売掛金659百万円の増加、繰延税金資産166百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて311百万円増加の18,935百万円となりました。

負債につきましては、株式給付引当金268百万円の減少等がありましたが、未払費用1,078百万円の増加、未払金248百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて1,272百万円増加の5,569百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益3,882百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,303百万円や自己株式の増加1,541百万円等により、前連結会計年度末に比べ960百万円減少の13,365百万円となり、自己資本比率は70.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて656百万円減少の12,927百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,532	5,086	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,312	△436	△1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,617	△5,400	△1,783
現金及び現金同等物の期末残高	13,584	12,927	△656

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,086百万円の収入（前連結会計年度は4,532百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の5,776百万円、法人税等の支払額1,917百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、436百万円の支出（前連結会計年度は1,312百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、無形固定資産の取得による支出288百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、5,400百万円の支出（前連結会計年度は3,617百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額3,299百万円、自己株式の取得による支出2,904百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	78.2	74.0	78.3	76.4	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	584.2	406.3	395.2	416.6	444.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89,405.5	28,220.2	280.4	240.5	302.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

2021年の年末から、国内外で新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)による感染症の新規感染者数が急増し、国内では2022年1月に首都圏をはじめとする広い地域において再び「まん延防止等重点措置」が適用される事態となっておりますが、当社といたしましては、これまでのコロナとの共存、コロナに打ち勝つ施策を積み重ねてきた結果を踏まえ、国内人材紹介事業を中心に改革、改善、成長を全社で共有し、将来につながる事業展開にスピードをもって取り組んでまいります。具体的には、コンサルタントの増員と定着、その早期戦力化に向けた教育、マネージメント体制の再構築と充実、また、求職人材の登録促進に向けた広告宣伝の強化等に主眼を置いた予算としております。

2022年12月期の連結業績予想につきましては、売上高28,556百万円、営業利益6,199百万円、経常利益6,185百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,138百万円を見込んでおります。また、企業買収に備えた内部留保も勘案して一株当たりの期末配当金75円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。当社グループは、世界の各国で企業の発展を担う人材を数多くつなぐ(紹介する)ことで、人と企業と経済と社会をつなぎ、その成長に貢献し続けていきます。

つないだ人材の活躍によって、企業が躍進し、それが経済の発展につながる。経済が発展し、それが社会の発展につながる。

つないだお一人おひとりも、新しい場所で新しい人とつながり、そこでさらなる個人の成長につながる。

当社グループの志をつなぐことで、個人の発展、企業の発展、社会の発展、国の発展、そして世界の発展につながる。

当社グループはこの基本的な考え(Our Mission)に基づき、常に以下の企業目標を持って会社経営に取り組んでおります。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指す事

### (2) 目標とする経営指標

設備投資の少ない人材紹介事業においては、当期純利益の成長率が結果的にROE及びROAを向上させることになると認識し、これを最も重要な指標として位置づけております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日系企業の多くがグローバル化する中で、当社はイギリスに発祥を持つ企業バックグラウンドから、設立以来、外資系企業はもとより、グローバルに事業を展開する日系企業の求人領域にも優位性を発揮してまいりました。

従来、わが国における中間管理職やスペシャリストの流動化は、欧米諸国に比較すると低い水準にあるとされてきました。しかし近年では、日系企業の海外進出などのグローバル化、さらには政府による人材流動化の推進等により即戦力となる人材の中途採用が進み、人材紹介業が果たすべき役割も急速に拡大してまいりました。当社グループでは、「専門性が高いポジション」「ミドルマネージメントからエグゼクティブポジション」「グローバル人材のポジション」を中心に、大手企業から中堅中小に至る海外要員のニーズに応えられる業界第一人者としての体制を保持してきました。

また、経済新興国の多いアジアでは、当社グループの海外拠点が現地で日系・外資系グローバル企業に国際的な人材紹介サービスを提供してきました。

今後におきましても、外資系、グローバルビジネスとグローバル人材、スペシャリスト、エグゼクティブ、並びに地方創生を当社のCore Valueと位置づけ、この分野で国内のリーダーとしての地位を堅持し、さらなる発展を目指してまいります。また、各コンサルタントの専門性とサービスレベルの向上を図ると同時に、当社グループ各社の組織的なシナジーを高めながら業容の拡大に取り組みます。

日系企業にはきめ細やかなサービスで安定した人材供給ができる存在として、また外資系企業とグローバル企業にはInternational Standardのサービスを国際的に提供できる存在として認知され、国内外で真の業界リーダーを目指していくことで当社グループの価値を高めていきたいと考えております。

上記の戦略を確実に推進していくためにも、業容の拡大に合わせ、マネージメントの体制整備と人材採用も並行して強化してまいります。また、今後の中長期拡大計画に沿って、次世代リーダーの育成と確保を速やかに進めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

2022年度の国内人材紹介事業は、中長期的な事業拡大を視野に、コンサルタントの増員・教育とマネージメントの強化に取り組みます。コンサルタントの大幅な増員には、採用体制に加え、早期戦力化と退職率低減を実現する



ための教育、さらにはマネージメントに対する教育も不可欠であり、これらの強化を経営一丸となって進めてまいります。また、求職人材の獲得も事業拡大の重要ファクターであり、これについては、当社事業の認知度向上のためTVCMも含む大規模広告の実施を計画しており、そのために前年度比大幅増となる予算を組み込んでおります。

海外事業につきましては、日系製造業を主要顧客とする東南アジアにおいては2022年度においても新型コロナウイルス感染症の影響を勘案しなければならない状況が続いております。しかし、その一方でサービス業を主要顧客とする欧州、シンガポール等は回復基調にあるため、コロナ禍で減少した要員数を早期に回復させて、事業の安定化を図ってまいります。

国内求人広告事業につきましては、成功報酬型商品の販売促進と、そのためのウェブサイト改革を推し進めることで売上増加を図ってまいります。

#### (5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進、SDGs等の取り組みについて

当社は、Sustainable Developmentへの貢献に向けて、かねてより活発な活動を展開しております。

当社グループでは、2008年度から「PPP Project “One Placement Creates one Plant to save the Planet”」と題して、お客様が当社グループの紹介で一人採用される毎に、インドネシアとマレーシアの指定地域に苗木を一本植えております。それは「企業に就職された方が、一本の苗木が成長するように新しい会社で大きく育てていきたい」という思いと、この活動により一人でも多くの人に社会貢献という考え方が芽生えて欲しいという思いからです。このプロジェクトの意義を当社の社員に実感してもらうために、当該植林地で社員が直接植樹する機会も設けております。現地の学生達と共同で作業をすることで社員の意識改革にも役立っており、また、SDGsという観点では、この植林活動は現地に雇用を生み出しております。(2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、現地派遣は中止しております)

このプロジェクトに加えて当社では、2019年から名刺の素材を古紙配合の再生紙からより環境負荷が少ない「LIMEX(ライメックス)」に切り替えたほか、社内に設置している自動販売機から環境負荷が高いペットボトル容器を使った製品を撤去するなどしてPlastic Freeの意識醸成に努めております。また、社内会議資料のペーパーレス化、国際的な認証を受けたエコ用紙「FSC認証紙」への切り替え、自社クリアファイルの再生PP製化、さらにプラスチックのレジ袋に替わるものとして当社グループ全社員に布製エコバッグを配布し、その意義を共有しております。

またD & I Projectの一環として、女性の積極的な社会参画を率先して促進していくために、2007年から「社員育児支援Project」を実施し、一定額の育児支援金を支給しております。当年度は、共働きの社員を対象に、子供一人当たり上限10万 円/月(生後9ヶ月まで)～3万円/月(小1～小3)を支給いたしました。こうした取り組みの成果もあり、当社では女性社員の産休からの復帰率はほぼ100%に達しており、また、コンサルタント職のワーキングマザーの復帰後の個人成績は全社平均と比べても遜色ないという結果も出ております。このように多くのコンサルタントやスタッフメンバーが育児と就業を両立しながら活躍できる体制づくりを社として奨励し、それを実現しております。

当社は、当社経営の「Philosophy & Policy」のひとつとして「Fairness」を掲げ、「あらゆるものに関係なく、個人の能力と成果で評価される会社。JACで働く者にはいつもFairなチャンスが与えられている」ことを社是としてまいりました。こうした考えを背景として、LGBTQ社員も安心して働けるように同性婚や事実婚の社員も慶弔見舞金の対象にするなど、多様な社員が平等に活躍できる職場環境を整えております。

また、社員が心身ともに健康を重んじ、お客様企業の、そして人の成長に意義のある介在をする個人であることを理念として掲げており、経営層のコミットメントの下、全社を挙げて社員の健康促進に取り組んでおります。「ヘルシーチャレンジ」プログラムの内容充実の一環としてスポーツクラブ費用補助制度を導入しており、オフィスにおいては健康志向の食事提供等も実施しております。また、当社グループ全体で「喫煙ゼロ」を目指しており、当社ではそのための医療費もサポートしております。当社は、このような取り組みが評価され2021年度におきましても、4年連続で経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人」に選出されております。今後も全社員でSDGsに積極的に取り組んでまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状におけるIFRS採用のメリットは小さいと考えており、IFRSへの変更の負担を考慮し、日本基準を採用しております。

今後につきましては、上場各社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,584	12,932
売掛金	1,140	1,800
電子記録債権	—	5
貯蔵品	1	7
前払費用	263	282
その他	99	227
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	15,079	15,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	381	392
減価償却累計額	△220	△243
建物(純額)	160	149
機械及び装置	36	45
減価償却累計額	△22	△29
機械及び装置(純額)	13	15
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	424	431
減価償却累計額	△333	△353
工具、器具及び備品(純額)	91	78
リース資産	10	4
減価償却累計額	△6	△1
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	9	16
その他	370	439
減価償却累計額	△237	△282
その他(純額)	133	156
有形固定資産合計	412	418
無形固定資産		
のれん	990	887
ソフトウェア	677	638
ソフトウェア仮勘定	74	91
無形固定資産合計	1,741	1,617
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	718	811
破産更生債権等	2	13
長期前払費用	2	9
繰延税金資産	669	836
長期未収入金	12	1
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	1,390	1,657
固定資産合計	3,544	3,693
資産合計	18,623	18,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	379	628
未払費用	1,496	2,575
未払法人税等	1,158	1,319
未払消費税等	430	492
預り金	154	169
前受収益	39	51
株式給付引当金	268	—
解約調整引当金	55	51
その他	144	134
流動負債合計	4,129	5,424
固定負債		
リース債務	3	2
その他	164	142
固定負債合計	167	145
負債合計	4,297	5,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	619	672
資本剰余金	1,569	1,515
利益剰余金	12,403	12,982
自己株式	△288	△1,829
株主資本合計	14,304	13,340
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△83	25
その他の包括利益累計額合計	△83	25
新株予約権	105	—
純資産合計	14,326	13,365
負債純資産合計	18,623	18,935

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,614	24,852
売上原価	1,529	1,848
売上総利益	20,084	23,004
販売費及び一般管理費		
役員報酬	674	732
給料及び手当	8,368	9,882
法定福利費	1,161	1,322
退職給付費用	271	296
株式給付引当金繰入額	152	—
貸倒引当金繰入額	—	6
地代家賃	1,037	1,065
減価償却費	425	402
のれん償却額	183	111
広告宣伝費	780	1,054
その他	1,889	2,308
販売費及び一般管理費合計	14,945	17,182
営業利益	5,138	5,822
営業外収益		
受取利息	6	4
設備賃貸料	2	2
還付金収入	—	2
未払配当金除斥益	1	1
助成金収入	38	—
その他	36	4
営業外収益合計	85	15
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	3	5
その他	5	2
営業外費用合計	27	23
経常利益	5,196	5,813
特別損失		
固定資産除却損	3	3
減損損失	1,580	32
のれん償却額	13	—
事業所閉鎖損失	6	—
特別損失合計	1,603	36
税金等調整前当期純利益	3,593	5,776
法人税、住民税及び事業税	1,735	2,056
法人税等調整額	22	△162
法人税等合計	1,758	1,894
当期純利益	1,834	3,882
親会社株主に帰属する当期純利益	1,834	3,882

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,834	3,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	—
為替換算調整勘定	△122	108
その他の包括利益合計	△126	108
包括利益	1,707	3,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,707	3,991
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619	1,569	13,872	△369	15,691
当期変動額					
剰余金の配当			△3,303		△3,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,834		1,834
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分				212	212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,468	81	△1,387
当期末残高	619	1,569	12,403	△288	14,304

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	39	43	105	15,840
当期変動額					
剰余金の配当					△3,303
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,834
自己株式の取得					△130
自己株式の処分					212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4	△122	△126		△126
当期変動額合計	△4	△122	△126	—	△1,513
当期末残高	—	△83	△83	105	14,326

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619	1,569	12,403	△288	14,304
当期変動額					
新株の発行	52	52			105
剰余金の配当			△3,303		△3,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,882		3,882
自己株式の取得				△2,904	△2,904
自己株式の処分		△107		1,363	1,256
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	52	△54	578	△1,541	△964
当期末残高	672	1,515	12,982	△1,829	13,340

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△83	△83	105	14,326
当期変動額				
新株の発行			△105	0
剰余金の配当				△3,303
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,882
自己株式の取得				△2,904
自己株式の処分				1,256
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108	108		108
当期変動額合計	108	108	△105	△960
当期末残高	25	25	-	13,365



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,593	5,776
減価償却費	425	402
のれん償却額	196	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	264	△5
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	18	16
為替差損益 (△は益)	0	1
固定資産除却損	3	3
減損損失	1,580	32
事業所閉鎖損失	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	115	△664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△6
未払金の増減額 (△は減少)	△24	233
未払費用の増減額 (△は減少)	△193	1,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	60
その他	△37	△20
小計	5,882	7,016
利息及び配当金の受取額	11	4
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額	△1,347	△1,917
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,532	5,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82	△32
無形固定資産の取得による支出	△232	△288
投資有価証券の売却による収入	2,400	—
短期貸付けによる支出	△39	△18
短期貸付金の回収による収入	39	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△752	—
長期前払費用の取得による支出	△4	△12
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△106
その他投資の回収による収入	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,312	△436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
配当金の支払額	△3,312	△3,299
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	—	993
自己株式の取得による支出	△130	△2,904
その他の支出	△172	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,617	△5,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,187	△656
現金及び現金同等物の期首残高	11,397	13,584
現金及び現金同等物の期末残高	13,584	12,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

株式会社 JAC International

株式会社シー・シー・コンサルティング

株式会社バンテージポイント

JAC Recruitment International Ltd

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ③解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

## (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)のれんの償却方法及び償却期間

10年から12年の定額法により償却処理しております。

## (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しており、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「営業外収益」の「設備賃貸料」及び「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた120万円は、「その他」360万円として、「営業外収益」の「その他」に表示していた270万円は、「設備賃貸料」200万円、「未払配当金除斥益」100万円、「その他」360万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒損失」及び「消費税差額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「貸倒損失」に表示していた000万円、「消費税差額」に表示していた200万円は、「その他」500万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入しておりましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。

## (1)取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、28700万円、279,410株であり、当連結会計年度においては、1,01700万円、600,080株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内人材紹介事業、国内求人広告事業及び海外事業を行っており、国内人材紹介事業として国内9拠点のオフィス及び子会社2社を、国内求人広告事業として国内子会社1社を、海外事業として海外11ヶ国と地域に子会社20社を設置しサービスの提供を行っております。経営資源の配分を事業ごとに行っていることから、報告セグメントを事業単位で表示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,394	228	1,991	21,614	—	21,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	17	10	33	△33	—
計	19,399	245	2,002	21,647	△33	21,614
セグメント利益又は損失(△)	5,423	△70	△1,759	3,593	—	3,593
その他の項目						
減価償却費	260	3	161	425	—	425
のれんの償却額	74	3	105	183	—	183
受取利息	1	0	4	6	—	6
支払利息	0	—	18	18	—	18
特別損失	2	13	1,587	1,603	—	1,603
(固定資産除却損)	2	—	0	3	—	3
(減損損失)	—	—	1,580	1,580	—	1,580
(のれん償却額)	—	13	—	13	—	13
(事業所閉鎖損失)	—	—	6	6	—	6

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	22,273	246	2,332	24,852	—	24,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	17	5	39	△ 39	—
計	22,289	264	2,338	24,891	△ 39	24,852
セグメント利益又は損失(△)	5,859	△ 73	△ 9	5,776	—	5,776
その他の項目						
減価償却費	259	1	142	402	—	402
のれんの償却額	74	—	37	111	—	111
受取利息	0	0	3	4	—	4
支払利息	0	—	16	16	—	16
特別損失	3	8	23	36	—	36
(固定資産除却損)	3	—	—	3	—	3
(減損損失)	—	8	23	32	—	32

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
19,623	1,780	210	21,614

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (シンガポールを除く)	シンガポール	欧州	合計
240	43	100	28	412

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
22,519	2,058	273	24,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧州	合計
219	135	42	21	418

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
減損損失	—	—	1,580	1,580	—	1,580

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
減損損失	—	8	23	32	—	32

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	666	—	323	990	—	990

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
2. 海外事業の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を1,330百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	592	—	294	887	—	887

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
2. 海外事業の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を18百万円計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	346.76円	1株当たり純資産額	331.13円
1株当たり当期純利益	44.73円	1株当たり当期純利益	96.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96.01円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,326	13,365
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	105	—
(うち新株予約権(百万円))	(105)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,221	13,365
普通株式の発行済株式数(株)	41,292,000	41,389,300
普通株式の自己株式数(株)	280,185	1,024,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	41,011,815	40,364,562

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,834	3,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,834	3,882
普通株式の期中平均株式数(株)	41,017,802	40,429,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,671	4,585
(うち新株予約権(株))	(20,671)	(4,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度273,459株、当連結会計年度418,226株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度279,410株、当連結会計年度600,080株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。